

平成30年度事業報告書

1 火災予防思想の普及啓発事業

国民に対する防火思想の普及啓発及び高揚を図るため、次の事業を実施した。

(1) 防火ポスターの作成・配付

秋の全国火災予防運動（11月9日から同月15日まで）及び春の全国火災予防運動（3月1日から同月7日まで）を広く国民に周知するための防火ポスターを作成し、消防本部等に配付して防火思想の啓発活動を支援した。

- 〈標語〉 「忘れてない？ サイフにスマホに 火の確認」
- 〈モデル〉 山田杏奈（女優）
- 〈作成枚数〉 秋・春各152,000枚
- 〈配付先〉 都道府県、消防本部、関係団体等

(2) 林野火災防止用標識の作成・配付

林野火災を防止するため、入山者に対する林野火災防止の啓発活動に資する標識を作成し、希望する消防本部又は市町村に配付し、入山口やハイキングコースの人目に付き易い場所への設置を要請して、林野火災防止活動を支援した。

- 〈作成数〉 3,500枚
- 〈配布団体数〉 76団体（1団体あたり30枚から90枚）

(3) 防火・防災冊子「わが家の防火・防災対策 家族と考えよう～火災、大雨・台風、地震への備え～」の作成・配布

未来の社会の主人公として地域の防火・防災の担い手となる子供たちから高齢者の方までの幅広い年代の方を対象に、効果的に防火・防災教育を行っていくための教材として、火災の予防や消火、消防署の仕事、大雨・台風、地震、津波などについて幅広く説明した防火・防災冊子を作成し、消防本部等に配布した。

- 〈作成数〉 180,000部

〈配布先〉 消防本部等

2 国民保護をはじめとする危機管理の普及啓発事業

国民保護をはじめとした危機管理意識の普及啓発及び国民保護等の危機管理体制の充実発展を図るため、次の事業を実施した。

(1) 危機管理体制調査研究

災害発生後の市町村による情報伝達についてインタビュー調査や質問紙調査などを実施し、多様化した情報発信手段の下での課題や対応方策案の検討を行った。この成果を調査研究報告書にとりまとめ、全国の都道府県および市町村をはじめとする関係各所に配布した。

〈作成部数〉 1, 845部

〈配布先〉 都道府県、市町村、研究施設

(2) 危機管理普及啓発用ハンドブックの作成・配布

弾道ミサイルやテロなどの武力攻撃事態への備えや対処法などをわかり易く紹介する冊子「危機管理ハンドブック⑩武力攻撃への備えと対策—国民保護への対応—」を作成した。本冊子を地方自治体や消防本部を通して各地域の一般住民に配布し、住民の危機管理意識の高揚を図った。

〈作成部数〉 210, 000部

〈配布先〉 都道府県、市町村、消防本部

(3) 携帯用防災小冊子の作成・配布

台風や大雨により発生する洪水や、土砂災害に巻き込まれないよう、身を守るための応急対応、さらに家族や身近な人がけがをしたり、体調を崩した場合の応急処置について分かりやすく周知するため小冊子「まさかのときの応急対応・応急処置」を作成した。

全国の配付先消防本部等から、消防・防災フェアなどのイベント開催を通じて一般住民に配布し、住民の防災意識の高揚を図った。

〈作成部数〉 210, 000部

〈配布先〉 都道府県、消防本部

(4) 地方公共団体の危機管理に関する研究会の開催

地方自治体の危機管理体制の充実・強化に寄与する目的で、防災・危機管理の分野に精通した研究者や実務家などを講師として招き、地方公共団体の職員などを対象に全国4か所で研究会を開催した。

【第1回】福岡市 平成30年5月29日（火）福岡朝日ビル（参加者95人）

〈講師〉

九州大学大学院 矢野 真一郎

情報通信研究機構 大竹 清敬

総務省消防庁 大塚 大輔

山梨大学 鈴木 猛康

【第2回】札幌市 平成30年7月25日（水）北農健保会館（参加者66人）

〈講師〉

総務省消防庁 大塚 大輔

レスキューストックヤード 栗田 暢之

東北大学 西出 則武

【第3回】大阪市 平成30年8月28日（火）ドーンセンター（参加者74人）

〈講師〉

兵庫県立大学 木村 玲欧

アマゾンジャパン 竹岡 志歩

石巻市 木村 伸

神戸学院大学 安富 信

【第4回】東京都 平成30年10月30日（火）日本消防会館（参加者105人）

〈講師〉

東北大学 西出 則武

アマゾンジャパン 竹岡 志歩

情報通信研究機構 大竹 清敬

東京曳舟病院 山本 保博

(5) 地方公共団体の危機管理に関する調査研究

防災・危機管理に関する最新の知見を収録した論文集「危機管理レビュー Vol. 10」を作成、配付することで、防災・危機管理に関する知識の共有化を図った。

〈作成部数〉 700部
〈配布先〉 研究施設、大学図書館

(6) 国民保護に関する懇話会の開催

現在の地方公共団体の国民保護体制・施策、今後の施策の方向性について、有識者及び地方公共団体職員と広く意見交換を行う懇話会を実施した。

3 住宅防火対策の推進事業

住宅防火対策の推進を図るため、次の事業を実施した。

(1) 住宅防火防災推進シンポジウムの開催

「地域ぐるみで考えよう！地域の住宅防火と防災対策」というテーマで、住宅防火防災推進シンポジウムを全国3か所で開催した。学識経験者による住宅防火に関する基調講演、住宅用火災警報器の設置・維持管理など住宅防火への取組、震災時の住宅防災対策などを内容としたパネルディスカッション、住宅防火対策グッズの展示のほか、タレントを起用した防火防災のトークショーなどを実施して、住宅防火に対する理解を深め、住宅用火災警報器をはじめ各種住宅用防災機器等の普及啓発を図った。

〈開催日時・場所〉

- ア 平成30年10月27日（土）神奈川県大和市
- イ 平成30年12月21日（金）長崎県佐世保市
- ウ 平成31年 1月26日（土）千葉県松戸市

〈来場者数〉 891名（3会場の合計）

(2) C A T V等による住宅防火広報

消防本部で実施されるイベントの機会にC A T V（ケーブルテレビ）の番組を制作し、放送する事業を全国5か所で実施した。

〈開催日時・場所〉

- ア 平成30年 6月23日（土）愛知県江南市
- イ 平成30年 7月 8日（日）沖縄県石垣市

- ウ 平成30年 9月30日（日）長野県大町市
- エ 平成30年11月10日（土）愛知県みよし市
- オ 平成30年11月23日（金）愛媛県松山市

(3) 住宅防火広報資料の作成・配布

消防庁の全国消防イメージキャラクター「消太くん」を活用して、連動型住宅用火災警報器の紹介を入れたシール「消太くんの住宅防火シール」を作成し、配布した。

〈作成部数〉 82,000部

〈配布先〉 消防本部

(4) 住宅防火啓発用冊子の作成・配布

住宅火災の恐ろしさと火災の原因をヒヤリハット事例と奏功事例とで解説するとともに、住宅用防災機器と連動型住宅用火災警報器を紹介した冊子「火災はこうして起きる」を日本消防検定協会の委託で作成し、配布した。

〈作成部数〉 40万部

〈配布先〉 消防本部

(5) 国際福祉機器展への出展

東京国際展示場（東京ビッグサイト）東展示ホールで、平成30年10月10日～10月12日までの3日間開催された「第45回国際福祉機器展 H.C.R.2018」に、(一社)日本火災報知機工業会、(一社)日本消火器工業会、(一社)日本消火装置工業会、(一財)消防試験研究センター、(公財)日本防災協会及びガス警報器工業会の協力を得て出展し、住宅用火災警報器、住宅用消火器、住宅用スプリンクラー設備、防災品、ガス警報器の普及・設置促進等を主体とした住宅用防災機器等の展示及び住宅防火意識の高揚を図るための広報並びに消防設備士試験・危険物取扱者試験に関する展示及び広報を行った。

〈来場者数〉 約12万人(会場全体)、ブース訪問者3,300人以上

4 刊行物の頒布事業

「消防年報」、「火災年報」等の刊行物を発刊した。

5 理事会等の開催状況

(1) 理事会

ア 第1回理事会（平成30年6月4日）

- ① 平成29年度事業報告について
- ② 平成29年度決算報告について
- ③ 評議員会の開催及び理事の選任について

イ 第2回理事会（平成31年3月7日）

- ① 平成31年度事業計画書（案）について
- ② 平成31年度収支予算書（案）について
- ③ 特定資産取扱規程の制定等について

(2) 評議員会

ア 第1回評議員会（平成30年6月20日）

- ① 平成29年度事業報告について
- ② 平成29年度決算報告について
- ③ 理事の選任について